

SOS ニュース

「やさしいところと経済学」

～第3章メンタルヘルス～

企業全体で利益率低下

労働者のメンタルヘルスの不調は、勤務中の生産性低下や欠勤通じて企業に損失をもたらします。こうした損失は、不調となった労働者本人の生産低下という観点でのみ試算するのが一般的です。しかし、働き方や職場の労務管理に問題があり、その悪影響が一部の労働者のメンタルヘルスの不調として表面化していると考えれば、不調者の出現は職場管理に問題があるのかもしれませんが、不調者が多くいる企業では、不調の労働者によって損失だけでなく、職場管理の問題を通じて、不調が顕在化していない同僚の生産性も低下し、企業業績が悪化している可能性があります。《中略》

我々の研究では、約400の日本企業を追跡調査してパネルデータを利用し、メンタルヘルスの不調による求職者の比率が上昇した企業は、他の要因を一定にして、2年程度の遅れを伴って、他の企業と比べ売上高利益率が低下する事が明らかになりました。労働者のメンタルヘルスの悪化は利益率という客観的な指標で測っても企業に損失をもたらしており、企業経営にとって無視しえない問題といえます。一般的に、メンタルヘルス不調による求職者比率は1%程度とされています。顕現化しない生産性の低下も加味すると、企業の損失は想像以上になります。

・・・メンタルヘルスによる生産性への影響は割合早くから叫ばれていました。時を経て、より正確な指標が示されるようになり、そのマイナス評価が企業経営に無視できないところまできたのを感じます。

※ 参考：H26.10.26 日本経済新聞より